

海南市の財務諸表

(平成26年度)

平成28年2月
総務部企画財政課

目 次

1. 海南市の財務諸表について	…	1
2. 連結貸借対照表	…	2
貸借対照表(バランスシート)について	…	3
3. 連結行政コスト計算書	…	6
行政コスト計算書について	…	7
4. 連結純資産変動計算書	…	8
純資産変動計算書について	…	9
5. 連結資金収支計算書	…	10
資金収支計算書について	…	12
6. 財務書類4表の関係について	…	13
7. 普通会計財務諸表	…	14
8. 普通会計財務書類を活用した様々な分析	…	19

1. 海南市の財務諸表について

【海南市財務諸表の作成目的】

現在の地方公共団体の公会計は「現金主義・単式簿記」で行われています。この方法は、現金の流れを説明することに主眼が置かれていますが、毎年度の予算執行で社会資本整備に投資された資産とそのためを抱えている負債といったストック情報や、行政サービス提供のためのコストなどが明示されていません。それらを補完するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を取り入れました。

【海南市財務諸表の作成基準】

海南市の財務諸表は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書(平成19年10月)」の総務省改定モデルに基づいて作成しています。

【財務諸表の種類】

- ・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

【財務諸表の連結対象範囲】

平成26年度決算に係る財務諸表を普通会計分と連結分について作成しました。連結対象の会計等は以下の表のとおりです。

会計区分	対象会計・法人名	
普通会計	一般会計	地域排水処理事業特別会計
	同和对策住宅資金貸付事業特別会計	
特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計	
公営企業会計	水道事業会計	病院事業会計
	港湾施設事業特別会計	簡易水道事業特別会計
一部事務組合 ・広域連合	和歌山県市町村総合事務組合	紀の海広域施設組合
	和歌山地方税回収機構	和歌山県後期高齢者医療広域連合
	海南海草環境衛生施設組合	海南海草老人福祉施設事務組合
	五色台広域施設組合	国民健康保険野上厚生病院組合
地方三公社	海南市土地開発公社	
第三セクター等	株式会社まちづくり海南	社会福祉法人海南市社会福祉協議会
	社会福祉法人海南市社会福祉事業団	

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

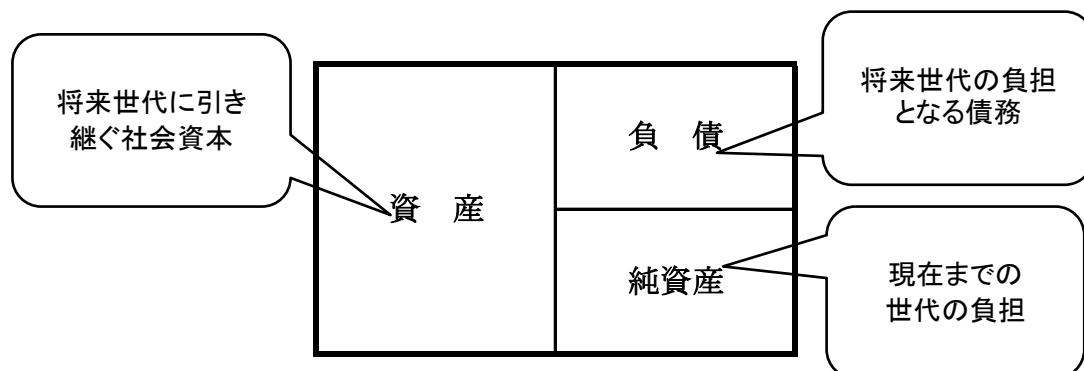
借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	43,845,198	①普通会計地方債	29,905,574
②教育	17,946,224	②公営事業地方債	7,984,805
③福祉	4,528,650	地方公共団体計	37,890,379
④環境衛生	25,299,265	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,814,115	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	1,790,397	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,391,448	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	3,494
有形固定資産計	108,615,297	(4) 引当金	6,526,345
(2) 無形固定資産	569	(うち退職手当等引当金)	6,526,345
(3) 売却可能資産	218,043	(うちその他の引当金)	0
公共資産合計	108,833,909	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	44,420,218
(1) 投資及び出資金	687,678	2 流動負債	
(2) 貸付金	44,893	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,211,870	①地方公共団体	3,761,588
(4) 長期延滞債権	959,088	②関係団体	0
(5) その他	386,136	翌年度償還予定額計	3,761,588
(6) 回収不能見込額	△ 314,149	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	3,975,516	(3) 未払金	440,835
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	4,923,188	(5) 賞与引当金	384,869
(2) 未収金	1,014,634	(6) その他	22,711
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	4,610,003
(4) その他	70,769	負債合計	49,030,221
(5) 回収不能見込額	△ 53,838	[純資産の部]	
流動資産合計	5,954,753	純資産合計	69,733,957
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	118,764,178
資産合計	118,764,178		

2. 貸借対照表(バランスシート)について

【貸借対照表(バランスシート)とは】

貸借対照表により、これまでに整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。左側に「資産」を、右側には「負債」及び「純資産(資産－負債)」を表しています。

左側の「資産」と、右側の「負債」及び「純資産」の合計が一致していることからバランスシートと呼ばれます。



【資産について】

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産には二つの性格があります。一つは、行政サービスを提供するために所有しているもので、有形固定資産に計上されています。これは、道路、街路、河川などのインフラ資産や、学校などの施設が該当します。もう一つは、現金等に換えることができるものです。これは、投資等の基金や流動資産の資金、売却可能資産、貸付金、税金等の未収金が該当します。

本市の総資産は連結ベースで約1,188億円となっており、市民一人当たり(H27.3.31現在住民基本台帳人口53,806人)に換算すると約221万円となっています。

総資産の大部分を占めている有形固定資産は原則として現金化できません。現金等又は現金化できる資産は約99億円、一人当たりで約18万円となっています。

【公共資産について】

公共資産には、有形固定資産と売却可能資産があり、資産の大部分を占めています。

売却可能資産は、現在行政目的のために使用されていない遊休資産や未利用資産などが該当します。

有形固定資産は長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、主に道路や学校などの建設事業費や用地取得費が該当します。

有形固定資産を計上するに当たっては、電算処理化された昭和44年以降の地方財政状況調査(決算統計)のデータを基礎数値として作成しています。また、減価償却を残存価額ゼロの定額法で行っています。耐用年数は以頁の表のとおりです。

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費	-	農林水産業費	-	土木費	-
庁舎等	50	漁港	50	都市計画	-
その他	25	農業農村整備	20	街路	48
民生費	-	海岸保全	30	都市下水道	20
保育所	30	その他	25	区画整理	40
その他	25	商工費	25	公園	40
衛生費	25	土木費	-	その他	25
労働費	25	道路	48	空港	25
農林水産業費	-	橋りょう	60	その他	25
造林	25	河川	49	消防費	-
林道	48	砂防	50	庁舎	50
治山	30	海岸保全	30	その他	10
砂防	50	港湾	49	教育費	50
		住宅	40	その他	25

※ 減価償却計算は、当該固定資産取得又は普通建設事業費支出の翌年度から開始します。
また、用地取得費については、減価償却の対象外となっています。

【投資等について】

投資等には、公社や第三セクター等への出資金や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。

【流動資産について】

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。

【負債について】

負債は、地方債など将来において支払の必要があるものです。

負債には、固定負債と流動負債があります。固定負債は1年以降に支払や返済が行われる予定のものをいい、流動負債は1年以内に支払や返済をしなければならないものをいいます。

本市の負債合計は連結ベースで約490億円となっており、市民一人当たりに換算すると約91万円となっています。

流動負債(地方債の翌年度償還予定額や賞与引当金等)は約46億円、固定負債(地方債残高(翌年度償還予定額除く)や、退職手当引当金等)は約444億円となっています。

【退職手当引当金】

退職金を負担する職員全員が会計年度末に普通退職した場合に必要な退職手当支給額を見積るとともに、退職手当組合における累積負担金残高(負担金累積額から退職支給累積額を控除した額)のマイナス額を加算して計上しています。

【賞与引当金】

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、会計年度負担相当額について、流動負債に計上します。翌年度6月に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当については、6ヶ月の支給月数のうち前年度の12月から3月までの4ヶ月分が決算年度分となることから、翌年度支出予定額の6分の4の額を計上しています。

【純資産について】

資産と負債の差額です。純資産に計上される主たる項目として補助金や地方税などです。純資産は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができます。

本市の純資産は連結ベースで約697億円となっており、市民一人当たりで換算すると約130万円となっています。

連結行政コスト計算書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	7,051,152	15.8%	281,991	753,954	1,393,377	2,471,320	171,548	561,471	1,169,722	247,769			0
(2)退職手当等引当金繰入等	172,758	0.4%	4,982	19,351	27,625	74,169	4,423	19,430	21,431	1,347			0
(3)賞与引当金繰入額	384,869	0.9%	8,676	41,751	82,299	131,664	7,844	31,360	67,047	14,228			0
小計	7,608,779	17.0%	295,649	815,056	1,503,301	2,677,153	183,815	612,261	1,258,200	263,344			0
(1)物件費	5,121,613	11.4%	113,513	571,032	966,903	2,686,651	238,369	104,711	430,076	10,351			7
(2)維持補修費	235,894	0.5%	49,424	23,856	17,845	124,076	15,539	377	4,777	0			
(3)減価償却費	3,873,990	8.7%	1,063,110	503,379	227,470	1,356,441	296,703	161,162	265,725	0			
小計	9,231,497	20.6%	1,226,047	1,098,267	1,212,218	4,167,168	550,611	266,250	700,578	10,351	0		7
(1)社会保障給付	22,016,354	49.2%		31,910	21,979,021	5,423							
(2)補助金等	3,373,478	7.6%	5,665	110,582	2,752,983	45,690	274,984	42,406	136,078	5,090			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	569,001	1.3%	191,075	0	31,206	83,870	35,394	226,099	1,357	0			0
小計	25,958,833	58.1%	196,740	142,492	24,763,210	134,983	310,378	268,505	137,435	5,090			0
(1)支払利息	540,646	1.2%								540,646			
(2)回収不能見込計上額	36,672	0.1%									36,672		
(3)その他行政コスト	1,389,075	3.1%	444	0	126,792	1,261,725	114	0	0	0			0
小計	1,966,393	4.4%	444	0	126,792	1,261,725	114	0	0	540,646	36,672		0
経常行政コスト a	44,765,502		1,718,880	2,055,815	27,805,521	8,241,029	1,044,918	1,147,016	2,096,213	278,785	540,646	36,672	7
(構成比率)			3.8%	4.5%	61.7%	18.4%	2.3%	2.6%	4.7%	0.6%	1.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

	使用料・手数料	負担金・寄附金	保険	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益 b	b/a	純経常行政コスト a-b	一般財源振替額
1 使用料・手数料	511,447									0
2 負担金・寄附金	8,328,392									0
3 保険	3,078,098									4,472
4 事業収益	4,496,429									
5 その他特定行政サービス収入	271,119									0
6 他会計補助金等	0									0
経常収益	16,685,485									0
b/a	37.3%									0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	28,080,017									36,672
										7
										△ 76,451

3. 行政コスト計算書について

【行政コスト計算書とは】

行政コスト計算書は、貸借対照表が年度末を基準日とした資産形成に着目しているのに対し、1年間の行政活動のうち福祉サービスの提供やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用が発生し、その行政サービスの直接の対価として得られた収入(受益者負担)がどの程度あったかを示すものです。

また、行政コスト計算書は性質別と目的別で表示されているので、生活インフラ・国土保全、教育などの目的別に、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているか分かります。

【経常行政コスト、経常収益、純経常行政コストについて】

経常行政コストは資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を表しており、経常収益は施設使用料などの受益者負担を表しています。行政サービスを提供する上で主要な財源である税収は経常収益に含めないため、経常行政コストと経常収益を比べると一般的には大幅なコスト超過になります。

純経常行政コストは、経常行政コストと経常収益を差し引きしたものです。資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で必要となった経費から受益者負担などの収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税などの一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

【経常行政コスト】

○ 人にかかるコスト

人にかかるコストは、行政サービスの担い手である職員に係る給与や議員等に対する報酬などで、「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入額」が計上されています。

○ 物にかかるコスト

物にかかるコストは、賃金、消耗品等の需要費、委託料、備品購入費などの物件費や、公共施設等を維持管理するための維持補修費、減価償却費が計上されています。

○ 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、「社会保障給付」(生活保護費や児童手当などの経費)、「補助金等」(負担金、補助金、交付金などの経費)、「他会計への公共資産整備補助金等」(他団体等の資産形成のための補助金)が計上されています。

○ その他のコスト

その他コストは、上記に属さないコストで「支払利息」や「回収不能見込計上額」が計上されています。

【経常収益】

経常収益は、行政サービスの直接対価となる財源のうち、使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金を計上しています。

【純経常行政コスト】

経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストになります。

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	70,324,761
純経常行政コスト	△ 28,080,017
一般財源	
地方税	7,300,056
地方交付税	6,098,623
その他行政コスト充当財源	1,270,047
補助金等受入	13,224,906
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 52,174
公共資産除売却損益	△ 5,185
投資損失	△ 100,000
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	2,770
無償受贈資産受入	31,068
その他	△ 280,898
<u>期末純資産残高</u>	<u>69,733,957</u>

4. 純資産変動計算書について

【純資産変動計算書とは】

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値について、会計年度中の動きを表す計算書です。

純資産の部は「現在までの世代が負担した部分」と見ることができることから、1年間で現在までの世代が負担した部分についての増減が分かります。

【期首純資産残高】

前年度末の純資産残高を計上しています。

【純経常行政コスト】

当年度の行政コスト計算書の純経常行政コスト(経常行政コストー経常収益)を計上しています。

純経常行政コストの金額に対して一般財源および経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを見ることで、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。

本市については、連結ベースで約281億円の純経常行政コストに対して、地方税などの一般財源で約147億円、補助金等受入が約132億円計上されており、約2億円の支出超過となっています。

【一般財源】

地方税や地方交付税、その他行政コスト充当財源(地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金など)を計上しています。

【補助金等受入】

普通建設事業費、投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった国県支出金を計上しています。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合計上するものです。災害復旧事業費や公共資産除売却損益、第三セクター等に対する出資金の減資などを計上しています。

【資産評価替えによる変動額】

新たな売却可能資産を計上した場合、貸借対照表に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。

【無償受贈資産受入】

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額を計上しています。

【その他】

消費税など、上記に該当しない純資産の変動があった場合計上します。

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,122,311
物件費	5,046,104
社会保障給付	22,016,354
補助金等	3,390,995
支払利息	540,646
その他支出	524,234
支 出 合 計	39,640,644
地方税	7,308,846
地方交付税	6,098,623
国県補助金等	11,940,842
使用料・手数料	489,711
分担金・負担金・寄附金	8,324,969
保険料	3,063,641
事業収入	4,400,841
諸収入	408,636
地方債発行額	2,048,108
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	56,397
その他収入	1,090,923
収 入 合 計	45,231,537
経 常 的 収 支 額	5,590,893

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,206,282
公共資産整備補助金等支出	569,001
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	21,789
その他支出	0
支 出 合 計	5,797,072
国県補助金等	1,295,221
地方債発行額	2,623,168
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	230,788
収 入 合 計	4,149,177
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,647,895

連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,373
貸付金	8,354
基金積立額	123,124
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,622,597
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	117,996
支出合計	3,873,444
国県補助金等	0
貸付金回収額	21,026
基金取崩額	24,989
地方債発行額	5,300
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	546
収益事業純収入	0
その他収入	100,853
収入合計	152,714
投資・財務的収支額	△ 3,720,730

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	222,268
期首資金残高	4,697,495
経費負担割合変更に伴う差額	3,425
期末資金残高	4,923,188

5. 資金収支計算書について

【資金収支計算書とは】

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などの3つの区分に分けて表示することで、どのような活動に資金を必要としているかを表示するものです。

【経常的収支の部】

人件費や物件費などの日常の行政サービスに必要となる支出や、市税や手数料などの収入といった市政を運営する上で、毎年度継続的に収入、支出されるものを計上しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出額や、財源である補助金、地方債などの収入額を計上しています。

公共資産整備収支の部の収支額が赤字となっていますが、これは経常的収支の部の収支額の黒字（一般財源）で賄われたことを意味しています。

【投資・財務的収支の部】

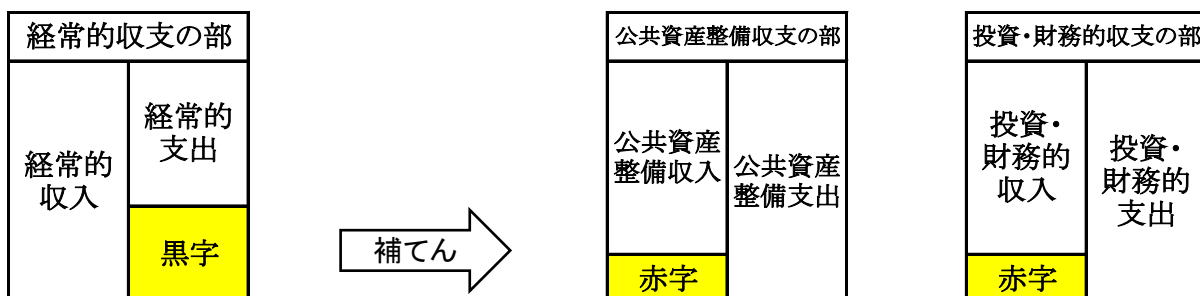
公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、基金への積立金や地方債の元金償還額などの経費及び財源を計上しており、投資活動や地方債の返済による資金の出入りの状況が表示されています。

投資・財務的収支の部の収支額が赤字となっていますが、これは経常的収支の部の収支額の黒字（一般財源）で賄われたことを意味します。

【各収支の部の関係】

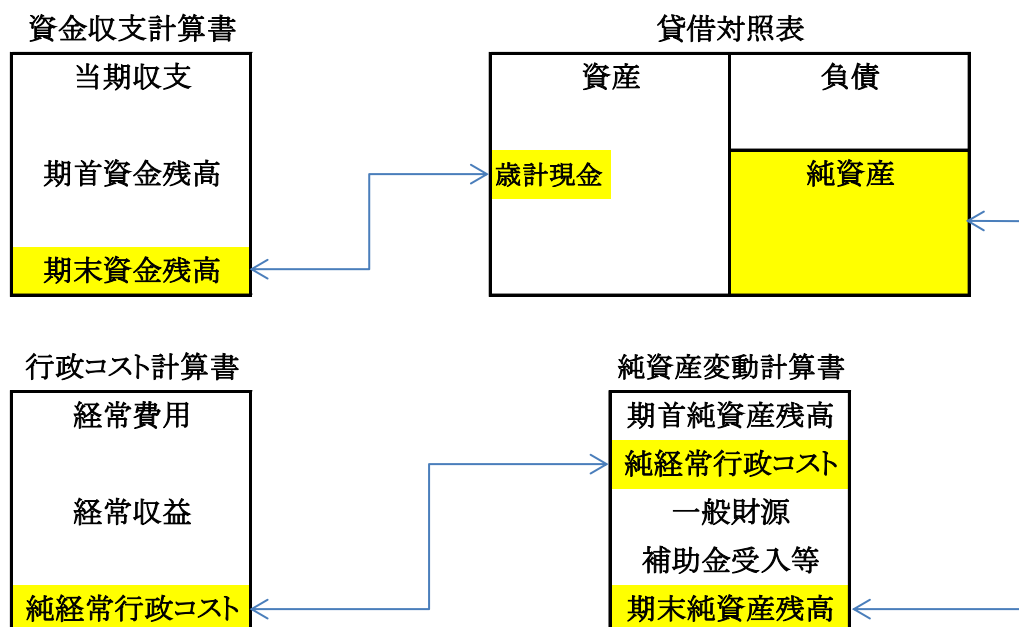
資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた黒字で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で生じた赤字を補てんする関係になります。

経常的収支の部及び公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支の合計は、その年度の歳計現金の増減額と一致します。



6. 財務書類4表の関係について

財務書類は4つの表から構成されており、下記の図の関係にあります。



貸借対照表は、資産と負債及び純資産で構成されており、「資産」と「負債及び純資産」の合計額が一致することから、資産の減少や、負債の増加により「純資産」が減少します。

一方、資産の増加や、負債の減少により「純資産」は増加します。この「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、「純経常行政コスト」と一般財源、補助金等受入等です。

「純経常行政コスト(純資産変動計算書においてはマイナス計上される。)」が一般財源、補助金受入等を上回れば「純資産」が減少し、一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回れば「純資産」が増加することになります。

純資産変動計算書における増減の主要因となる「純経常行政コスト」は、行政コスト計算書において、経常費用から経常収益を控除して算出しています。経常収益には主要な財源である税金等が含まれていないため、一般的には大幅なコスト超過になります。

資金収支計算書は現金の流れを表しており、当期収支と期首資金残高の合算により算出された「期末資金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

このように、財務4表は連携していますので、それぞれの関係、それぞれの数値が及ぼす影響を理解する必要があります。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	43,818,680		29,905,574
②教育	17,946,224		
③福祉	3,695,563		
④環境衛生	4,804,715		
⑤産業振興	6,813,941		
⑥消防	1,790,397		
⑦総務	8,390,570		
有形固定資産計	87,260,090		
(2) 売却可能資産	218,038		
公共資産合計	87,478,128		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	1,735,827		3,139,621
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	1,735,827		0
(2) 貸付金	276,070		0
(3) 基金等			223,667
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,444,127		
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	1,444,127		
(4) 長期延滞債権	666,838		
(5) 回収不能見込額	△ 275,357		
投資等合計	3,847,505		3,363,308
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		37,866,334	
①財政調整基金	2,196,413		
②減債基金	379,019		
③歳計現金	822,821		
現金預金計	3,398,253		
(2) 未収金			
①地方税	61,122		
②その他	13,020		
③回収不能見込額	△ 1,090		
未収金計	73,052		
流動資産合計	3,471,305		
資 産 合 計	94,796,938		
			純 資 産 合 計
			56,930,604
			負債・純資産合計
			94,796,938

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	6,574,919 千円
②教育	165,355 千円
③福祉	411,195 千円
④環境衛生	1,328,067 千円
⑤産業振興	926,505 千円
⑥消防	483,345 千円
⑦総務	202,163 千円
計	10,091,549 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,148,995 千円
②地方債	2,159,878 千円
③一般財源等	5,782,676 千円
計	10,091,549 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	145,695 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	1,189,395 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち20,967,361千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	41,183,800 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	33,045,195 千円	33,045,195 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	2,005,317 千円		2,005,317 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,535,836 千円		1,535,836 千円
退職手当負担見込額	4,597,452 千円	4,597,452 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	27,707,861 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,490,902 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,164,375 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	22,052,584 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	13,475,939 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は31,634,269千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,110,515千円です。

普通会計

行政コスト計算書

(自平成26年4月1日
至平成27年3月31日)

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	4,110,584	20.4%	279,505	753,954	670,350	267,234	162,649	561,471	1,167,652	247,769			0
(2)退職手当引当金繰入等	93,979	0.5%	4,982	19,351	16,564	6,303	4,423	19,430	21,579	1,347			0
(3)賞与引当金繰入額	223,687	1.1%	8,676	41,751	38,450	14,356	7,844	31,360	67,022	14,228			0
小計	4,428,250	22.0%	293,163	815,056	725,364	287,893	174,916	612,261	1,256,253	263,344			0
(1)物件費	2,644,817	13.1%	107,086	571,032	287,186	893,668	241,204	104,711	429,572	10,351			7
(2)維持補修費	97,376	0.5%	49,028	23,856	3,926	2,695	12,717	377	4,777	0			
(3)減価償却費	2,817,695	14.0%	1,061,861	503,379	168,606	360,369	296,658	161,162	265,660				
小計	5,559,888	27.6%	1,217,975	1,098,267	459,718	1,256,732	550,579	266,250	700,009	10,351			7
(1)社会保険給付	4,099,454	20.3%		31,910	4,062,202	5,342							
(2)補助金等	2,331,462	11.6%	5,587	110,663	154,232	1,600,691	274,301	42,406	138,316	5,266			0
(3)他会計等への支出額	2,777,026	13.8%	0	0	2,433,137	329,679	0	9,210	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	559,201	2.8%	191,075	0	31,206	74,070	35,394	226,099	1,357				0
小計	9,767,143	48.5%	196,662	142,573	6,685,777	2,009,792	309,695	277,715	139,673	5,266			0
(1)支払利息	387,992	1.9%									387,992		
(2)回収不能見込計上額	6,757	0.0%										6,757	
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	394,749	2.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	387,992	6,757	0
経常行政コスト a	20,150,030		1,707,800	2,055,896	7,870,859	3,554,407	1,035,190	1,156,226	2,095,935	278,961	387,992	6,757	7
(構成比率)			8.5%	10.2%	39.1%	17.6%	5.1%	5.7%	10.4%	1.4%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	493,520		63,181	69,630	116,361	115,622	7,466	23,568	25,713	0	0		71,979
2 分担金・負担金・寄附金 c	200,877		2,380	5,372	58,402	124,243	0	1,795	4,355	0	0		4,330
経常収益合計 d	694,397		65,561	75,002	174,763	239,865	7,466	25,363	30,068	0	0		76,309
(b+c)/a	3.4%		3.8%	3.6%	2.2%	6.7%	0.7%	2.2%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	19,455,633		1,642,239	1,980,894	7,696,096	3,314,542	1,027,724	1,130,863	2,065,867	278,961	387,992	6,757	△ 76,309
													7

一般財源
振替額

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	56,611,963
純経常行政コスト	△ 19,455,633
一般財源	
地方税	7,300,056
地方交付税	6,098,623
その他行政コスト充当財源	1,301,941
補助金等受入	4,957,435
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 52,174
公共資産除売却損益	446
投資損失	△ 105,000
損失補償等引当金繰入等	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
資産評価替えによる変動額	5,053
無償受贈資産受入	0
その他	267,894
期末純資産残高	56,930,604

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,875,207
物件費	2,644,817
社会保障給付	4,099,454
補助金等	2,236,134
支払利息	387,992
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,781,923
その他支出	149,550
支出合計	17,175,077
地方税	7,308,846
地方交付税	6,098,623
国県補助金等	4,143,761
使用料・手数料	471,784
分担金・負担金・寄附金	196,933
諸収入	214,235
地方債発行額	1,998,600
基金取崩額	4,107
その他収入	1,014,080
収入合計	21,450,969
経常的収支額	4,275,892

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,893,263
公共資産整備補助金等支出	559,201
他会計等への建設費充当財源繰出支出	38,818
支出合計	3,491,282
国県補助金等	813,674
地方債発行額	1,904,000
基金取崩額	0
その他収入	65,092
収入合計	2,782,766
公共資産整備収支額	△ 708,516

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	5,000
基金積立額	424,524
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	224,366
地方債償還額	2,929,571
長期未払金支払支出	0
支出合計	3,583,461
国県補助金等	0
貸付金回収額	19,962
基金取崩額	0
地方債発行額	5,300
公共資産等売却収入	446
その他収入	314,013
収入合計	339,721
投資・財務的収支額	△ 3,243,740

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	323,636
期首歳計現金残高	499,185
期末歳計現金残高	822,821

8. 普通会計財務書類を活用した様々な分析

【社会資本形成の世代間負担比率】

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

平均的な値としては、過去及び現世代負担比率は50%～90%の間、将来世代負担比率は15%～40%の間の比率になります。

$$\bigcirc \text{ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率(\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$65.0\% = \text{約}569\text{億円} \div \text{約}875\text{億円} \times 100$$

$$\bigcirc \text{ 社会資本形成の将来世代負担比率(\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$37.7\% = \text{約}330\text{億円} \div \text{約}875\text{億円} \times 100$$

※地方債残高には社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、過去及び現世代と将来世代の比率合計は100%となりません。

【受益者負担比率】

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

$$\bigcirc \text{ 受益者負担比率(\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

$$3.4\% = \text{約}6.9\text{億円} \div \text{約}202\text{億円} \times 100$$

【行政コスト対公共資産比率】

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

平均的な値は、10%～30%の間の比率になります。

$$\bigcirc \text{ 行政コスト対公共資産比率(\%)} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

$$23.1\% = \text{約}202\text{億円} \div \text{約}875\text{億円} \times 100$$

【住民一人当たり財務書類】

平均的な値としては、住民一人当たり資産額が、100万円～300万円の間、住民一人当たりの負債額が30万円～100万円の間金額になります。

また、住民一人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20万円～50万円の間金額になります。

○ 住民一人当たり資産額 = 資産合計÷住民基本台帳人口(H27.3.31現在)

約176万円 = 約948億円÷53,806人

○ 住民一人当たり負債額 = 負債合計÷住民基本台帳人口(H27.3.31現在)

約70万円 = 約379億円÷53,806人

○ 住民一人当たり経常行政コスト = 経常行政コスト÷住民基本台帳人口(H27.3.31現在)

約38万円 = 約202億円÷53,806人

【参考文献】

- ・ 新地方公会計制度の徹底解説 ～「総務省方式改訂モデル」作成・活用のポイント～
(発行所 株ぎょうせい(監修 森田祐司、編著 監査法人トーマツ パブリックセクターグループ))